

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】

西日本旅客鉄道株式会社  
(West Japan Railway Company)

銘柄コード 9021  
法人番号 1120001059675

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	421	鉄道業
細分類 (申請事業)	4211	普通鉄道業
エネルギー管理統括者	【役職】 鉄道本部 理事 イノベーション本部長 【氏名】 田淵 剛	

エネルギー総使用量	205,072	GJ	5,291	kℓ
前年度エネルギー 総使用量	/			
非化石エネルギー 総使用量	38,899	GJ	1,004	kℓ
調整後温室効果ガス 排出量	9,891	t-CO <sub>2</sub>		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位※注 (2023年度実績)	原単位分母				
	主たる事業 の構成割合				
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)	-				

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	原単位分母				
	延床面積(m <sup>2</sup> )				
DR実施日数	0				
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業者全体の 5年度間平均原単位変化	103.0				

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量
-	- t-CO <sub>2</sub>
-	- t-CO <sub>2</sub>
-	- t-CO <sub>2</sub>
-	- t-CO <sub>2</sub>

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	50.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
目安設定業種	-				
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
目安設定業種	-				
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

グループの事業活動を通じて多くのCO<sub>2</sub>を排出しているという事実認識に加え、自然災害の激甚化といった地球温暖化による気候変動への対応は、JR西日本グループの事業継続にとって重要な経営課題として考えており、環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定しています。その目標として、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量(スコープ1+2、連結)を2050年に「実質ゼロ」、その達成に向けた中間目標として、2030年度に50%削減(いずれも2013年度比)することを掲げています。

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

駅、オフィス等で使用する業務用エネルギーは列車運転用エネルギーと比較すると少ないものの、環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」達成に向けて、着実に省エネを進めていく必要があります。お客様の利便性向上のため、また従業員の働く環境の確保も考慮したうえで、使用機器を現在の設備規模に合った高効率なものに取り替えるとともに、新たに導入する機器についても省エネルギーに配慮した機器選定を行っています。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

購入電力の電源構成の脱炭素化の進展も前提としつつ、購入電力の再生可能エネルギー由来電力への置き換えや創エネについて取り組んでいる。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

- 当社の電力使用の大半を占める列車運転用電力への再生可能エネルギー由来電力の導入を、主にオフサイトコーポレートPPAにより導入
- 地域・社会と連携したモーダルシフトの取り組み
- 将来に向けても次のような取り組みを検討しています。
  - ・ペロブスカイト太陽電池の実証や鉄道アセット適用に向けた検討
  - ・駅等の鉄道アセットを活用した総合水素ステーション設置
  - ・水素燃料電池列車導入に向けた開発
  - ・CO<sub>2</sub>回収・貯留(CCS)等社会の脱炭素化の取り組み参照

2. 関連リンク

JR西日本グループ 統合レポート2024	: <a href="https://www.westjr.co.jp/company/action/csr-report/2024/pdf/report2024_14.pdf">https://www.westjr.co.jp/company/action/csr-report/2024/pdf/report2024_14.pdf</a>
JR西日本グループ 地球環境への取り組み	: <a href="https://www.westjr.co.jp/company/action/env/">https://www.westjr.co.jp/company/action/env/</a>
JR西日本グループ 中期経営計画	: <a href="https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/">https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/</a>

(注意事項)

- ・赤字囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。